



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日立化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4217 URL http://www.hitachi-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 丸山 寿
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 コーポレート コミュニケーションセンタ長 (氏名) 高松 明彦 (TEL) 03-5533-7144
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	554,144	1.4	53,152	0.2	54,380	1.3	40,704	4.0	40,186	4.3	39,913	109.5
28年3月期	546,468	3.8	53,036	81.5	53,682	54.7	39,152	71.2	38,512	70.5	19,049	△56.2

項目	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社株主持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
29年3月期	192.99		—		11.1		9.6		9.6	
28年3月期	184.95		—		10.9		10.0		9.7	

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 3,549百万円 28年3月期 3,223百万円

(参考) 経常的な事業収益力として、連結損益計算書の「営業利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」を除いた金額は、平成28年3月期が49,851百万円、平成29年3月期が54,035百万円であります。

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

項目	資産合計		資本合計		親会社株主持分		親会社株主持分比率		1株当たり親会社株主持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
29年3月期	600,485		376,055		369,618		61.6		1,775.06	
28年3月期	535,155		362,522		356,207		66.6		1,710.62	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

項目	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	60,819		△34,606		△36,476		107,649	
28年3月期	95,069		△35,663		△22,123		119,988	

2. 配当の状況

項目	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分当り率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,412	27.0	3.0
29年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	11,453	28.5	3.2
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		29.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

項目	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	610,000	10.1	58,000	9.1	60,000	10.3	44,000	8.1	42,500	5.8	204.10

(参考) 連結損益計算書の「営業利益」から「その他の収益」及び「その他の費用」を除いた金額は61,000百万円であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規2社(社名) FIAMM Energy Technology S.p.A.、
Societa' Italiana Accumulatori Produzione Ricerca Avezzano - SIAPRA S.p.A.、除外1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	208,364,913株	28年3月期	208,364,913株
29年3月期	136,862株	28年3月期	132,735株
29年3月期	208,230,237株	28年3月期	208,233,783株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

項目	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	349,873	8.2	26,002	13.2	27,874	1.9	22,838	△17.2
28年3月期	323,337	4.9	22,979	15.4	27,348	8.4	27,580	11.4

項目	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	109.68	—
28年3月期	132.45	—

(2) 個別財政状態

項目	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	383,229	282,126	73.6	1,354.89
28年3月期	358,844	269,382	75.1	1,293.66

(参考) 自己資本 29年3月期 282,126百万円 28年3月期 269,382百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結財政状態計算書	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(連結損益計算書)	P. 7
(連結包括利益計算書)	P. 8
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記事項)	P. 12
(連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては、個人消費主導の景気回復が持続し、欧州経済も、個人消費を牽引役として小幅ながらも拡大が続きました。中国では成長率は鈍化したものの、安定成長が継続しましたほか、他の新興国においても、当初は総じて低調に推移しましたが、その後持ち直しました。また、日本経済も、外需に支えられ回復基調が続きました。

このような経営環境において、当社グループは、持続的成長を可能とする強靱な事業基盤を構築するため、当期を初年度とする中期経営計画の下、「戦い方の変革」を方針に掲げ、伸び筋分野の需要獲得やM&Aによる事業の拡大に取り組んだほか、研究開発体制の改革、不採算事業・製品の整理による経営資源の最適配分、グローバル規模での原価低減等の諸施策を進めてまいりました。その具体例としましては、トップシェア事業を育成するため、半導体回路平坦化用研磨材料、ディスプレイ用回路接続フィルム等の、利益率が高く戦略的意義の大きい製品（ニッチ）と、半導体実装材料、高機能樹脂など、グループ化することによりグローバルで勝つための戦略を共有できる製品群（クラスター）を見極め、これらに経営資源を集中させる「ニッチ&クラスター型事業戦略」を展開するとともに、半導体実装材料・プロセスにおけるオープン・イノベーションを促進するべく、「半導体実装材料オープン・ラボ」の移転・機能強化を決定しました。さらに、新たな技術や事業をステークホルダーと協創する場として、本年1月、「イノベーションセンタ」を開設するなど、オープン・イノベーションの体制強化にも取り組んでまいりました。

M&Aにつきましては、本年2月、自動車用及び産業用鉛蓄電池の製造・販売を行うイタリア共和国のFIAMM Energy Technology S.p.A.を連結子会社化し、当社グループとして初めてとなる欧州における製品開発・生産拠点と、同社が有する欧州を中心としたグローバル販売網を獲得しました。さらに、本年3月には、当社グループが重点事業と定める、ライフサイエンス分野における再生医療事業への新規参入に向け、再生医療用細胞の受託製造を行う米国のPCT, LLC, a Caladrius Companyの完全子会社化を決定しました。

これらの諸施策を実施してまいりました結果、為替の影響という逆風はありましたものの、当期の連結業績は、売上収益は需要の増加等により前年度実績と同水準の5,541億44百万円（前年度比1.4%増）、営業利益も需要の増加に加え、継続的な原価低減の効果もあり、前年度実績と同水準の531億52百万円（前年度比0.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期利益は、法人所得税費用の減少等により401億86百万円（前年度比4.3%増）となりました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益消去後の数値を記載）。

機能材料セグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績の1.2%増に当たる2,729億94百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、為替の影響を受けたものの、中国市場における売上が増加したことにより、前年度実績並みとなりました。

半導体用ダイボンディング材料は、SSD向けの需要増やスマートフォン向けの新規採用等により、前年度実績を上回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、為替の影響を受けたものの、SSD向けの売上が増加したことにより、前年度実績並みとなりました。

電気絶縁用ワニスは、為替の影響を受けたものの、2016年7月に大日精化工業(株)から同事業を譲り受けたことが売上増に寄与したこと等により、前年度実績を上回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

カーボン製品は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ハ. 樹脂材料

機能性樹脂は、接着剤とポリエステル樹脂の売上が増加したものの、為替の影響を受けたこと等により、前年度実績を下回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、中国市場を中心にスマートフォン向けの売上が増加したものの、為替の影響を受けたこと等により、前年度実績を下回りました。

タッチパネル周辺材料は、タブレットPC向けの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

粘着フィルムは、配線板用表面保護フィルムの売上が増加したものの、半導体モールド用離型フィルムの売上が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けやICTインフラ向けの売上が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

感光性フィルムは、為替の影響を受けたことにより、前年度実績を下回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの連結売上収益は前年度実績の1.6%増に当たる2,811億50百万円となりました。

イ. 自動車部品

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、新規案件の立ち上げがあったものの、為替の影響を受けたこと等により、前年度実績を下回りました。

ロ. 蓄電デバイス・システム

車両用電池、産業用電池・システムは、当期第4四半期にFIAMM Energy Technology S.p.A.を連結子会社化したこと等により、前年度実績を上回りました。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの需要が減少したことにより、前年度実績を下回りました。

ハ. 電子部品

配線板は、ICTインフラ向け等が増加したものの、為替の影響を受けたことにより、前年度実績を下回りました。

ニ. その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したこと等により、前年度実績を下回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済、日本経済ともに総じて堅調に推移すると予想されるものの、米国や欧州の政治リスクが顕在化し各国・地域の経済に影響を与えることが懸念されるほか、中東、東アジアでは地政学リスクが高まるなど、楽観を許さない状況にあります。

当社グループは、こうした経済環境の下、2016年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画の達成に向け、「戦い方の変革」をさらに前進させることにより不断にイノベーションを創出し、市場の成長を上回る大きな躍進をめざしてまいります。

2018年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上収益	6,100億円
営業利益	580億円
税引前当期利益	600億円
当期利益	440億円
親会社株主に帰属する当期利益	425億円

(2)財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から653億30百万円増加し、6,004億85百万円となりました。

流動資産は、企業結合や売上収益の増加等により主として売上債権が増加し、前連結会計年度末から314億5百万円増加しました。

非流動資産は、企業結合や設備投資の実施等により主として有形固定資産が増加し、前連結会計年度末から339億25百万円増加しました。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から517億97百万円増加し、2,244億30百万円となりました。

流動負債は、企業結合や売上収益の増加等により主として買入債務が増加し、前連結会計年度末から367億5百万円増加しました。

非流動負債は、企業結合に伴い主としてその他の金融負債が増加し、前連結会計年度末から150億92百万円増加しました。

ハ. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から135億33百万円増加し、3,760億55百万円となりました。これは当期利益を計上したこと等により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から123億39百万円減少し、1,076億49百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して342億50百万円少ない、608億19百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して10億57百万円少ない、346億6百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して143億53百万円多い、364億76百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

項目	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
親会社株主持分比率(%)	64.2	66.6	61.6
時価ベースの 親会社株主持分比率(%)	98.8	78.8	106.9
債務償還年数(年)	1.8	0.6	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	20.0	61.1	51.0

※親会社株主持分比率：親会社株主持分／総資産

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進を主目的とし、2015年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(I F R S)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,988	107,649
売上債権	109,249	133,520
棚卸資産	51,693	65,182
その他の金融資産	16,527	21,460
その他の流動資産	3,200	4,251
流動資産合計	300,657	332,062
非流動資産		
有形固定資産	170,332	186,633
無形資産	13,463	27,486
退職給付に係る資産	6,960	10,001
繰延税金資産	11,566	11,827
持分法で会計処理されている投資	7,665	8,484
その他の金融資産	18,183	17,819
その他の非流動資産	6,329	6,173
非流動資産合計	234,498	268,423
資産合計	535,155	600,485
負債の部		
流動負債		
買入債務	51,926	80,924
社債及び借入金	32,564	27,351
未払費用	24,149	27,251
未払法人所得税	8,144	8,680
引当金	500	—
その他の金融負債	15,128	22,907
その他の流動負債	1,784	3,787
流動負債合計	134,195	170,900
非流動負債		
社債及び借入金	18,144	18,545
退職給付に係る負債	13,906	15,047
引当金	1,158	1,368
その他の金融負債	2,064	14,865
その他の非流動負債	3,166	3,705
非流動負債合計	38,438	53,530
負債合計	172,633	224,430
資本の部		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	8,004	—
自己株式	△223	△234
利益剰余金	317,447	340,444
その他の包括利益累計額	15,525	13,954
親会社株主持分合計	356,207	369,618
非支配持分	6,315	6,437
資本合計	362,522	376,055
負債及び資本合計	535,155	600,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	546,468	554,144
売上原価	△399,374	△402,994
売上総利益	147,094	151,150
販売費及び一般管理費	△97,243	△97,115
その他の収益	※1 10,539	※1 7,720
その他の費用	△7,354	△8,603
営業利益	53,036	53,152
金融収益	1,038	886
金融費用	△3,615	△3,207
持分法による投資損益	3,223	3,549
税引前当期利益	53,682	54,380
法人所得税費用	△14,530	△13,676
当期利益	39,152	40,704
当期利益の帰属		
親会社株主持分	38,512	40,186
非支配持分	640	518
親会社株主に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	184.95	192.99
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	39,152	40,704
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	△968	685
確定給付制度の再測定	△3,662	1,753
合計	△4,630	2,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,262	△3,388
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	37	129
持分法によるその他の包括利益	△248	30
合計	△15,473	△3,229
その他の包括利益合計	△20,103	△791
当期包括利益	19,049	39,913
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	19,424	39,238
非支配持分	△375	675

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	10,498	△213	287,498	4,049	8,137
当期利益				38,512		
その他の包括利益					△968	△3,662
当期包括利益合計	—	—	—	38,512	△968	△3,662
配当金				△8,954		
自己株式の取得			△10			
自己株式の処分			0			
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△2,494				
利益剰余金から資本剰余金 への振替						
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				391	△391	
その他の増減						
所有者との取引額等合計	—	△2,494	△10	△8,563	△391	—
当期末残高	15,454	8,004	△223	317,447	2,690	4,475

項目	親会社株主持分					
	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	22,863	△45	35,004	348,241	9,093	357,334
当期利益				38,512	640	39,152
その他の包括利益	△14,495	37	△19,088	△19,088	△1,015	△20,103
当期包括利益合計	△14,495	37	△19,088	19,424	△375	19,049
配当金				△8,954	△218	△9,172
自己株式の取得				△10		△10
自己株式の処分				0		0
企業結合による変動				—	635	635
非支配持分の取得				△2,494	△2,820	△5,314
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△391	—		—
その他の増減				—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△391	△11,458	△2,403	△13,861
当期末残高	8,368	△8	15,525	356,207	6,315	362,522

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

項目	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
					FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
当期首残高	15,454	8,004	△223	317,447	2,690	4,475
当期利益				40,186		
その他の包括利益					685	1,754
当期包括利益合計	—	—	—	40,186	685	1,754
配当金				△10,412		
自己株式の取得			△11			
自己株式の処分						
企業結合による変動						
非支配持分の取得		△15,779				
利益剰余金から資本剰余金 への振替		7,400		△7,400		
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				623	△623	
その他の増減		375				
所有者との取引額等合計	—	△8,004	△11	△17,189	△623	—
当期末残高	15,454	—	△234	340,444	2,752	6,229

項目	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額			合計		
	在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計			
当期首残高	8,368	△8	15,525	356,207	6,315	362,522
当期利益				40,186	518	40,704
その他の包括利益	△3,516	129	△948	△948	157	△791
当期包括利益合計	△3,516	129	△948	39,238	675	39,913
配当金				△10,412	△102	△10,514
自己株式の取得				△11		△11
自己株式の処分				—		—
企業結合による変動				—	11	11
非支配持分の取得				△15,779	△323	△16,102
利益剰余金から資本剰余金 への振替				—		—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			△623	—		—
その他の増減				375	△139	236
所有者との取引額等合計	—	—	△623	△25,827	△553	△26,380
当期末残高	4,852	121	13,954	369,618	6,437	376,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益		39,152		40,704
減価償却費及び償却費		29,404		28,114
法人所得税費用		14,530		13,676
受取利息及び受取配当金		△859		△851
支払利息		1,471		1,098
持分法による投資損益(△は益)		△3,223		△3,549
売上債権の増減額(△は増加)		8,461		△13,623
未収入金の増減額(△は増加)		4,486		△3,902
棚卸資産の増減額(△は増加)		7,218		△5,648
買入債務の増減額(△は減少)		4,640		13,140
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△802		△664
その他		584		5,212
小計		105,062		73,707
利息及び配当金の受取額		3,560		3,546
利息の支払額		△1,555		△1,193
事業構造改善費用の支払額		△783		—
法人所得税の支払額		△12,227		△15,241
法人所得税の還付額		1,012		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		95,069		60,819
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,856		△32,995
有形固定資産の売却による収入		1,459		2,326
有価証券等の売却及び償還による収入		389		1,821
子会社株式の取得による支出		△900		△2,375
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△2,240		—
有価証券等の取得による支出		△3,263		△2,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		677		—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—		351
その他		△1,929		△1,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		△35,663		△34,606
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△4,226		△10,485
長期借入れによる収入		3,371		707
長期借入金の返済による支出		△5,727		△5,367
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△5,866		△393
社債の償還による支出		—		△10,000
配当金の支払額		△8,954		△10,412
非支配持分株主への配当金の支払額		△218		△102
その他		△503		△424
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,123		△36,476
現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,292		△2,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		30,991		△12,339
現金及び現金同等物の期首残高		88,997		119,988
現金及び現金同等物の期末残高		119,988		107,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記事項)
 該当事項なし

(連結損益計算書関係)

※1. その他の収益

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

主に福島第一原子力発電所の事故に起因する東京電力(株)からの補償金であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

主に福島第一原子力発電所の事故に起因する東京電力ホールディングス(株)からの補償金であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、蓄電デバイス・システム、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品 樹脂材料 機能性樹脂、ディスプレイ用回路接続フィルム、タッチパネル周辺材料、粘着フィルム 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品 蓄電デバイス・システム 車両用電池、産業用電池・システム、キャパシタ 電子部品 配線板 その他 診断薬・装置

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目
前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	269,769	276,699	546,468	—	546,468
セグメント間の売上収益	5,855	2,122	7,977	△7,977	—
合計	275,624	278,821	554,445	△7,977	546,468
セグメント損益	38,574	14,388	52,962	74	53,036
金融収益	—	—	—	—	1,038
金融費用	—	—	—	—	△3,615
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,223
税引前当期利益	—	—	—	—	53,682
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,397	15,007	29,404	—	29,404
減損損失	—	1,227	1,227	—	1,227

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	272,994	281,150	554,144	—	554,144
セグメント間の売上収益	3,897	2,233	6,130	△6,130	—
合計	276,891	283,383	560,274	△6,130	554,144
セグメント損益	44,241	8,824	53,065	87	53,152
金融収益	—	—	—	—	886
金融費用	—	—	—	—	△3,207
持分法による投資損益	—	—	—	—	3,549
税引前当期利益	—	—	—	—	54,380
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,145	13,969	28,114	—	28,114
減損損失	156	780	936	—	936

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	227,712	232,872
アジア	257,853	251,197
その他の地域	60,903	70,075
合計	546,468	554,144

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	38,512	40,186
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,234	208,230
基本的1株当たり当期利益 (円)	184.95	192.99

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しております。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。